

第59号議案

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（ア）汚水管渠整備事業	832,300 千円	0 千円	832,300 千円
（イ）東部浄化センター 改築事業	208,540 千円	△2,200 千円	206,340 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	1,983,395 千円	△46 千円	1,983,349 千円
第1項 営業収益	923,195 千円	0 千円	923,195 千円
第2項 営業外収益	1,060,080 千円	△46 千円	1,060,034 千円
第3項 特別利益	120 千円	0 千円	120 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,945,313 千円	25,716 千円	1,971,029 千円
第1項 営業費用	1,806,539 千円	24,359 千円	1,830,898 千円
第2項 営業外費用	113,004 千円	1,357 千円	114,361 千円
第3項 特別損失	15,770 千円	0 千円	15,770 千円
第4項 予備費	10,000 千円	0 千円	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454,675千円は、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金175,069千円、当年度分損益勘定留保資金121,220千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,386千円で補填するものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			

第1款	資本的収入	1,382,872千円	△2,456千円	1,380,416千円
第1項	企業債	790,600千円	△900千円	789,700千円
第2項	負担金	101,596千円	△346千円	101,250千円
第3項	補助金	350,770千円	△1,210千円	349,560千円
第4項	他会計補助金	3,436千円	0千円	3,436千円
第5項	出資金	135,470千円	0千円	135,470千円
第6項	固定資産 売却代金	1,000千円	0千円	1,000千円

支 出

第1款	資本的支出	1,846,699千円	△11,608千円	1,835,091千円
第1項	建設改良費	1,230,288千円	△11,608千円	1,218,680千円
第2項	企業債償還金	615,911千円	0千円	615,911千円
第3項	過年度返還金	500千円	0千円	500千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
公共下水道事業	590,600千円	589,700千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	143,546千円	△9,049千円	134,497千円

令和4年11月28日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 下水道事業収益			1,983,395	△ 46	1,983,349	
	1 営業収益		923,195	0	923,195	
		1 下水道料	853,107	0	853,107	
		2 他会計負担金	68,767	0	68,767	
		3 その他の営業収益	1,321	0	1,321	
	2 営業外収益		1,060,080	△ 46	1,060,034	
		1 他会計負担金	121,608	△ 210	121,398	
		2 他会計補助金	146,284	0	146,284	
		3 消費税及び地方消費税還付金	25,010	0	25,010	
		4 長期前受金戻	766,192	0	766,192	
		5 雑収益	986	164	1,150	
	3 特別利益		120	0	120	
		1 固定資産売却益	10	0	10	
		2 過年度損益修正益	10	0	10	
		3 その他の特別利益	100	0	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
1 下水道 事業費用			1,945,313	25,716	1,971,029		
	1 営業費用		1,806,539	24,359	1,830,898		
		1 管渠管理費	37,140	650	37,790		
		2 処理場 管理費	526,654	22,484	549,138		
		3 総係費	96,545	1,225	97,770		
		4 減価償却費	1,143,190	0	1,143,190		
		5 資産減耗費	3,000	0	3,000		
		6 その他の 営業費用	10	0	10		
		2 営業外費用		113,004	1,357	114,361	
			1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	112,993	1,357	114,350	
			2 消費税及び 地方消費税	1	0	1	
			3 雑支出	10	0	10	
		3 特別損失		15,770	0	15,770	
			1 固定資産 売却損	15,270	0	15,270	
			2 過年度損益 修正損	500	0	500	
		4 予備費		10,000	0	10,000	
			1 予備費	10,000	0	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資 本 的 収 入			1,382,872	△ 2,456	1,380,416	
	1 企 業 債		790,600	△ 900	789,700	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	790,600	△ 900	789,700	
	2 負 担 金		101,596	△ 346	101,250	
		1 公 共 下 水 道 事 業 負 担 金	77,161	0	77,161	
		2 他 会 計 金 負 担 金	24,435	△ 346	24,089	
	3 補 助 金		350,770	△ 1,210	349,560	
		1 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	350,770	△ 1,210	349,560	
	4 他 会 計 金 補 助 金		3,436	0	3,436	
		1 他 会 計 金 補 助 金	3,436	0	3,436	
	5 出 資 金		135,470	0	135,470	
		1 他 会 計 金 出 資 金	135,470	0	135,470	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	0	1,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資本的支出			1,846,699	△ 11,608	1,835,091	
	1 建設改良費		1,230,288	△ 11,608	1,218,680	
		1 污水管渠費	920,852	0	920,852	
		2 処理場費	217,360	△ 3,200	214,160	
		3 雨水管渠費	30,000	0	30,000	
		4 総係費	62,076	△8,408	53,668	
	2 企業債金		615,911	0	615,911	
		1 企業債金	615,911	0	615,911	
	3 過年度金		500	0	500	
		1 過年度金	500	0	500	

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算実施計画内訳書

1 収益的収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

科 目			補正前の額	補正額	計
款	項	目			
1	下水道事業収益		1,983,395	△ 46	1,983,349
	2	営業外収益	1,060,080	△ 46	1,060,034
		1	121,608	△ 210	121,398
		5	986	164	1,150
		他会計負担金			
		雑収益			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計負担金	△ 210	児童手当に要する経費 570 ⇒ 360 △ 210
3 その他雑収益	164	光熱水費等受入金 936 ⇒ 1,100 164

2 収益的支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

科 目		補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
					特定財源			
款 項	目				国県支出金	地方債	その他	
1	下水道事業費用	1,945,313	25,716	1,971,029	0	0	△ 210	25,926
	1 営業費用	1,806,539	24,359	1,830,898	0	0	△ 210	24,569
	1 管渠管理費	37,140	650	37,790	0	0	90	560
	2 処理場管理費	526,654	22,484	549,138	0	0	△ 270	22,754

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	150	一般職給料 4,519 ⇒ 4,669	150
2 職員手当等	389	職員手当等 2,563 ⇒ 2,952 扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	389 18 596 46 △51 90 △500 190
6 法定福利費	111	職員共済組合負担金 1,439 ⇒ 1,550 公務災害補償基金負担金 23 ⇒ 13 退職手当組合負担金 698 ⇒ 708	111 △10 10
1 給料	△ 1,404	一般職給料 23,512 ⇒ 22,108	△1,404
2 職員手当等	△ 1,036	職員手当等 8,810 ⇒ 7,774 扶養手当 地域手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△1,036 △190 △98 △270 △100 △378

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用 ～ 2 営業外費用

款	項	科 目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
		3 総係費	96,545	1,225	97,770	0	0	△ 30	1,255
		2 営業外費用	113,004	1,357	114,361	0	0	0	1,357
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,993	1,357	114,350	0	0	0	1,357

節		金額	説明	
区分				
6	法定福利費	△ 76	職員共済組合負担金 6,676 ⇒ 6,614 公務災害補償基金負担金 60 ⇒ 50 退職手当組合負担金 3,088 ⇒ 3,084	△62 △10 △4
26	動力費	25,000	処理場電気料 66,000 ⇒ 91,000	25,000
1	給料	178	一般職給料 8,457 ⇒ 8,635	178
2	職員手当等	870	職員手当等 4,200 ⇒ 5,070 管理職手当 地域手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	870 596 96 △30 △100 308
6	法定福利費	177	職員共済組合負担金 2,314 ⇒ 2,499 公務災害補償基金負担金 41 ⇒ 31 退職手当組合負担金 1,289 ⇒ 1,351 再任用職員等社会保険料 60 ⇒ 0	185 △10 62 △60
44	企業債利息	1,357	地方公共団体金融機構償還利息 61,598 ⇒ 62,955	1,357

3 資本的収入

(款) 1 資本的収入

(項) 1 企業債 ~ 3 補助金

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項 目			
1	資本的収入	1,382,872	△ 2,456	1,380,416
	1 企業債	790,600	△ 900	789,700
	1 公共下水道事業債	790,600	△ 900	789,700
	2 負担金	101,596	△ 346	101,250
	2 他会計負担金	24,435	△ 346	24,089
	3 補助金	350,770	△ 1,210	349,560
	1 公共下水道事業国庫補助金	350,770	△ 1,210	349,560

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 公共下水道 事業債		△ 900	浄化センター事業 99,000 ⇒ 98,100	△ 900
1 一般会計負担金		△ 346	児童手当に要する経費 486 ⇒ 140	△ 346
1 公共下水道事業 国庫補助金		△ 1,210	防災・安全交付金(通常) 104,770 ⇒ 103,560	△ 1,210

4 資本的支出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

科 目		補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
款 項	目							
1	資本的支出	1,846,699	△ 11,608	1,835,091	△ 1,210	△ 900	△ 346	△ 9,152
1	建設改良費	1,230,288	△ 11,608	1,218,680	△ 1,210	△ 900	△ 346	△ 9,152
2	処理場費	217,360	△ 3,200	214,160	△ 1,210	△ 900	0	△ 1,090
4	総係費	62,076	△ 8,408	53,668	0	0	△ 346	△ 8,062

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18		
委託料	△ 2,200	東部浄化センター改築工事委託料 208,540 ⇒ 206,340 △ 2,200
56		
工具器具及び 備品購入費	△ 1,000	工具器具及び備品購入費 2,820 ⇒ 1,820 △ 1,000
1		
給料	△ 4,855	一般職給料 28,549 ⇒ 23,694 △ 4,855
2		
職員手当等	△ 1,879	職員手当等 △ 1,879 15,508 ⇒ 13,629 扶養手当 △ 208 管理職手当 121 地域手当 △ 299 通勤手当 11 住居手当 346 児童手当 △ 430 時間外勤務手当 △ 500 期末勤勉手当 △ 920
6		
法定福利費	△ 1,674	職員共済組合負担金 △ 1,430 8,988 ⇒ 7,558 公務災害補償基金負担金 △ 10 88 ⇒ 78 退職手当組合負担金 △ 234 3,843 ⇒ 3,609

令和4年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	25,858
	減価償却費		1,140,789
	固定資産除却費		3,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
	引当金 (負債性引当金) の増減額 (△は減少)		1,595
	長期前受金戻入額	△	766,192
	支払利息		112,993
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△	15,270
	未収金の増減額 (△は増加)	△	29,859
	未払金の増減額 (△は減少)	△	431,390
	預り金の増減額 (△は減少)	△	7,007
	小計	△	17,199
	利息の支払額	△	112,993
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	130,192
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,094,524
	有形固定資産の売却による収入		1,000
	国庫補助金等による収入		397,342
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		27,871
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	668,311
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		400,000
	一時借入金の返済による支出	△	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		789,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	615,910
	他会計からの出資による収入		135,470
	財務活動によるキャッシュ・フロー		309,260
	資金増加額 (又は減少額)	△	489,243
	資金期首残高		905,970
	資金期末残高		416,727

令和4年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,660,825		
減価償却累計額	△ 290,358	1,370,467	
ハ 構 築 物	30,400,285		
減価償却累計額	△ 4,933,567	25,466,718	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,044,928		
減価償却累計額	△ 1,803,064	3,241,864	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,033		
減価償却累計額	△ 1,225	1,808	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,217		
減価償却累計額	△ 3,081	1,136	
ト 建 設 仮 勘 定		10,892	
有形固定資産合計		36,896,008	
固定資産合計			36,896,008

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		416,727	
(2) 未 収 金	142,861		
貸倒引当金	△ 600	142,261	
流動資産合計			558,988
資産合計			37,454,996

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,592,446		
企業債合計		8,592,446	
固定負債合計			8,592,446

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

604,259

企業債合計

604,259

(2) 未払金

185,482

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,300

ロ 法定福利費引当金

2,000

引当金合計

11,300

流動負債合計

801,041

5 繰延収益

長期前受金

28,851,248

長期前受金

収益化累計額

△ 4,641,871

繰延収益合計

24,209,377

負債合計

33,602,864

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

2,699,447

ロ 繰入資本金

890,343

ハ 組入資本金

149,477

自己資本金合計

3,739,267

資本金合計

3,739,267

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

112,865

利益剰余金合計

112,865

剰余金合計

112,865

資本合計

3,852,132

負債資本合計

37,454,996

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3) 16	5,019	59,106	39,730	103,855	30,142	133,997	
補正前	(3) 17	5,019	65,037	40,746	110,802	31,604	142,406	
比較	(0) △ 1	0	△ 5,931	△ 1,016	△ 6,947	△ 1,462	△ 8,409	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	補正後	1,912	3,477	3,916	1,069	1,086	2,300
	補正前	2,292	2,164	4,171	1,109	740	3,500
	比較	△ 380	1,313	△ 255	△ 40	346	△ 1,200
	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後			25,076	894		
	補正前			25,876	894		
	比較			△ 800	0		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,300千円が含まれる。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,000千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 16		59,106	38,836	97,942	29,145	127,087	
補正前	() 17		65,037	39,852	104,889	30,607	135,496	
比 較	() △ 1		△ 5,931	△ 1,016	△ 6,947	△ 1,462	△ 8,409	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,912	3,477	3,916	1,069	1,086	2,300
	補正前	2,292	2,164	4,171	1,109	740	3,500
	比 較	△ 380	1,313	△ 255	△ 40	346	△ 1,200
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
補正後			25,076				
補正前			25,876				
比 較			△ 800				

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,300千円が含まれる。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,000千円が含まれる。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3)	5,019		894	5,913	997	6,910	
補正前	(3)	5,019		894	5,913	997	6,910	
比 較	(0)	0		0	0	0	0	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後				894		
	補正前				894		
	比 較				0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 5,931	給与改定に伴う増減分	144		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増減分	300		
		その他の増減分	△ 6,375	①新陳代謝等に係る増減分 △ 6,462 ②その他 87	
職員手当	△ 1,016	制度改正に伴う増減分	503	期末勤勉手当 503	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 1,519	扶養手当 △ 380 管理職手当 1,313 地域手当 △ 255 通勤手当 △ 40 住居手当 346 時間外勤務手当 △ 1,200 期末勤勉手当 △ 1,303	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	労務職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	315,829	314,500
	平均給与月額 (円)	379,441	335,370
	平均年齢	42歳 0月	59歳 3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,531	314,200
	平均給与月額 (円)	375,580	335,052
	平均年齢	42歳 2月	58歳 6月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労務職 (円)
高校卒	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500
大学卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	2	()	13.3	
	6級	()	1	()	6.8	
	5級	()	2	()	13.3	5級 () ()
	4級	()	2	()	13.3	4級 () 1 () 100.0
	3級	()	3	()	20.0	3級 () ()
	2級	()	3	()	20.0	2級 () ()
	1級	()	2	()	13.3	1級 () ()
	計	()	15	()	100.0	計 () 1 () 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1		1
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	7	7	
		6 号 給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	92.9	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	9	8	1
		6 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
補正前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	